

環境審議会委員の意見（第4回）

◀第4回審議>平成28年2月3日

〔審議内容〕

○計画の見直し文案

※第3回審議分（ごみ処理体制・広域処理の今後のあり方、低炭素・自然共生社会への貢献、環境国際協力・ビジネスの推進）を中心に、計画全般の文案を審議

◆委員の意見と、事務局の回答

委員の意見	事務局の回答
（1）焼却工場体制・広域処理	
① 建て替えが必要となる日明工場の処理能力においては、連携中枢都市圏のごみや、災害時の処理を考慮している。しかし、公共施設のアセスメントを行っている中で、新しく作る工場の規模を大きくするのは納得できない。	日明工場の能力は、今後のごみ量の動向等を考慮して、適切な規模を今後決定することになる。災害時の処理能力については、焼却能力だけでなく、一時的な保管能力を備えるという方法もある。
② 他の政令市の焼却工場では、100%に近い稼働率で運転できている所もある。工場の規模については、他都市の状況をさらに分析して検討すべき。	（パブリックコメントにおいて、意見を付記）
③ 国のごみ処理の方針は広域化ということだが、今以上に、北九州市にごみを集中させるべきではない。広域処理を否定はしないが、分散的に処理した方がよい。	
④ 北九州市が被災すると、受入れ中の他都市のごみ処理が滞ってしまう。他都市が自立して処理する方向性が必要ではないか。	
⑤ これから人口が減少する中で、全体で行政コストを下げていく必要がある。広域的な視野で考えた方が合理的で経済的効率性も高く、連携中枢都市圏という広いエリアで、どこにどのような施設が必要かを中長期的に考えるべき。	北九州市が被災した場合を想定し、福岡市圏域も含めた自治体との連携について、災害廃棄物処理計画の中で検討する。 各都市での処理については、それぞれの都市で判断することであるが、ダイオキシン等の環境保全の観点から、一定規模以上の施設で処理した方がよい。
⑥ 焼却処理は広域的に行った方が安全だが、リサイクル処理は全てが北九州市でなくてもよいのではないかと。リサイクル施設の作りやすさやコスト等を考慮し、全体的なシステムとして検討すべき。	
⑦ 人口が減少し、ごみ量も減っていく中で、施設には将来的に余力が生まれる。余力をうまく活用するためには、周辺市町村のごみの広域処理や産廃の受入れのほか、民営化も含めて、施設の稼働率を高めるといった色々な方向性があり、北九州市の特色を活かした施設規模の決定をすればよい。	
（2）災害廃棄物計画	
① 北九州市が工業都市であることを踏まえ、災害廃棄物の計画を策定する際に、有害物・危険物の所在を把握し、災害時にそれがどうなるかということ調査しておかないといけない。安全・安心という観点から、循環計画に記載を追加した方がよい。	（指摘のとおり、修正）
② 生活排水における災害廃棄物対策についても、再掲扱いではなく、掲載する項目に対応した具体的な内容を書いた方がよい。	
（3）ESD	
① 「市民・企業・大学と連携しながら推進」というESDの記述について、書き加える余地がある。	（指摘のとおり、修正）